○ 財務省告示第 263 号

国債の発行等に関する省令(昭和57年大蔵省令第30号) 第 5 条 第 11 項 の 規 定 に 基 づ き 、 令 和 7 年 9 月 18 日 に 発 行 し た利付国債の発行条件等を次のとおり告示する。

令和7年10月9日

財務大臣 加藤 勝信

- 名称及び記号 1
- 2 発 行 の 根 拠 法 律 及びその条項
- 振替法の適用等 3
- 発 行 方 法

利付国庫債券(20年)(第193回) 財政法(昭和22年法律第34号)第4条 第1項及び特別会計に関する法律(平 成 19 年 法 律 第 23 号) 第 46 条 第 1 項 社債、株式等の振替に関する法律(平 成 13 年 法 律 第 75 号。 以 下 「 振 替 法 」 という。)の規定の適用を受けるもの とし、その振替機関は日本銀行とす る。

価格を競争に付して行われる入札(以 下「価格競争入札」という。)による 発行(以下「価格競争入札発行」とい う。)、価格競争入札と同時に行われ る入札であって、財務大臣が各国債市 場特別参加者ごとに応募限度額を定 めるものによる発行(以下「国債市場 特別参加者・第Ⅰ非価格競争入札発 行」という。)及び価格競争入札の募 入の決定をした後に行われる入札で あって、財務大臣が各国債市場特別参 加者ごとに応募限度額を定めるもの による発行(以下「国債市場特別参加 者・第Ⅱ非価格競争入札発行」とい う。)

- 5 募入決定の方法
 - 発 行

(1) 価格競争入札 各申込みのうち応募価格の高いもの からその応募額を順次割り当てる。

(2)国債市場特別 参加者·第I 非価格競争入 札発行及び国 債市場特別参 加者・第Ⅱ非 価格競争入札 発 行

各国債市場特別参加者ごとの応募限 度額の範囲内において各申込みの応 募額を割り当てる。

6 発 行 額

発 行

価格競争入札 額面金額で 614,900,000,000円 うち、財政法第4条第1項の規定に基 づき発行した利付国債については、額 面 金 額 で 193,884,700,000 円 、特 別 会 計に関する法律第 46 条第 1 項の規定 に基づき発行した利付国債について は、額面金額で421,015,300,000円

- (2)国債市場特別 参加者·第I 非価格競争入 札発行
- 特別会計に関する法律第 46 条第 1 項 の規定に基づき発行した利付国債に ついて、額面金額で 184,600,000,000 円
- (3)国債市場特別 参 加 者 · 第 Ⅱ 非価格競争入 札発行

特別会計に関する法律第 46 条第 1 項 の 規 定 に 基 づ き 発 行 し た 利 付 国 債 に ついて、額面金額で61,000,000,000円

払込金額

(1) 価格競争入札 発 行

602,573,100,000 円

(2)国債市場特別 参加者·第I 非価格競争入 札発行

180,908,000,000 円

国債市場特別 (3)参加者・第Ⅱ 非価格競争入 札発行

59,780,000,000 円

- 8 最低額面金額
- 9 振 替 単 位

50,000 円

振替法の規定による振替口座簿の記載又は記録は、最低額面金額の整数倍の金額によるものとする。

令和7年9月18日

10 発行日

11 発行価格

- (1) 価格競争入札 発行

額面金額 100 円につき 97 円 90 銭以上のそれぞれの応募価格

額面金額 100円につき 98円

12 利率

年 2.5%

13 経過利子の払込み

募入決定の通知を受けた者は、払込金額に加え、次の算式により算出した金額を第 20 号に規定する期日に払い込むものとする。

額面金額の総額× 2.5 100 × 90 365

14 初期利子

令和7年12月20日を支払期とし、次の算式により算出した金額を支払う。ただし、支払期が銀行休業日に当たるときは、その翌営業日に支払う(以下、次号及び第16号において規定する期日について同じ。)。

額 面 金 額 $\times \frac{2.5}{100} \times \frac{1}{2}$

15 第2期以後の利子

毎年 6 月 20 日及び 12 月 20 日を支払期とし、各支払期において、その日以前 6 月間に属する利子を支払う。

17 償還金額 額面金額 100円につき 100円

18 元利金支払場所日本銀行19 入札参加者財務大臣から通知を受けた者